

基本ポートフォリオの定期検証の実施について

区 分	報 告	対象範囲	基本ポートフォリオ
エグゼクティブサマリー - 平成30（2018）年度基本ポートフォリオの定期検証を実施することを報告する。 - 平成30（2018）年度基本ポートフォリオの定期検証は、すでに次期基本ポートフォリオ見直しのための検討を行っている背景を踏まえ、前年度と同様の手法により簡潔に行う。			
バックグラウンド - 基本ポートフォリオ定期検証は、中期計画に基づき毎年度実施することとなっており、現状の運用環境を含む経済諸条件が基本ポートフォリオ策定時と異なっているかを検証する。 - 基本ポートフォリオについて、策定時に想定した運用環境に変化がないかの検証を行う。（平成30年度計画）		フィードバック期間及び検証方法 なし	
		便益及びリスク - 便益：運用環境が基本ポートフォリオ策定時から変化しているかどうかを適切に把握 - リスク：なし	
戦略プラン PTの方針を踏まえつつ、検証作業を行う。		K P I なし	
		その他 なし	



要保護情報、関係者以外閲覧禁止

平成30（2018）年度 基本ポートフォリオの定期検証について

年金積立金管理運用独立行政法人



今年度の基本ポートフォリオ定期検証について

- 基本ポートフォリオ定期検証は、中期計画に基づき定期的に実施することとなり、現状の運用環境を含む経済諸条件が基本ポートフォリオ策定時と異なっているかを検証することとしている。
- 平成30（2018）年度基本ポートフォリオ定期検証の実施については、すでに次期基本ポートフォリオ見直しのための検討を行っている背景を踏まえ、**前年度と同様の手法により簡潔に行う。**

前回検証からの変更点

- 基本ポートフォリオ定期検証において賃金上昇率の変動特性の設定には、従来より**毎月勤労統計データ**を用いているが、**最近毎月勤労統計の正確性が議論**となっている。
- 厚生労働省の「年金財政における経済前提に関する専門委員会」での対応※と平仄をとり、**民間給与実態調査**を用いる。ただし、当該調査は**2017年末までのデータ**であるため、直近分については**毎月勤労統計データ**を接合して用いることとする。

※ 「今般の毎月勤労統計に係る事案に鑑み、比較対象の国民計算が我が国全体の経済活動を対象としていることから、賃金の指標として、毎月勤労統計調査と同様に調査対象とする雇用者の範囲が広い民間給与実態調査を用いて分析を見直してみてはどうか」（第9回経済前提委員会資料1より）

今後のスケジュール

